株主通信

第105期

平成26年4月 1 日から
平成27年3月31日まで

日本証券金融株式会社

株主の皆様へ

Message to Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第105期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当期における当社グループの業績は、期中に貸借取引融資金利の引下げはございましたが、金融商品取引業者に対する一般貸付および一般貸株の増加などにより、連結営業収益は203億円（前期比3.8%増）と前期を若干上回りました。同経常利益は、昨年３月の大阪支社移転等に伴う物件費の減少などによる一般管理費の減少や保有株式の受取配当金の増加に加え、子会社である日証金信託銀行における投資事業組合運用益の計上などから、42億円と前期を35.6%上回りました。もっとも、同当期純利益は、合併に伴う特別利益が剥落したことから、35億円（同43.3%減）と前期を下回る結果となりました。

期末配当金につきましては、合併に伴う前期の特殊要因を除くと実質的には増益となることも踏まえ、１円増配の１株当たり８円（年間配当額15円）といたしました。

当社は、平成26年５月に策定した第４次中期経営計画の下、堅固な事業・収益基盤の確立と組織・業務運営の効率化に努めております。中期経営計画の大きな柱の一つである当社基幹システムの全面リニューアルについても、平成29年初の稼働開始に向け、順調に開発を進めております。

こうした取組の下で、今後はいままで以上に株主の皆様への利益還元を充実したものとすべく、自己株式取得に関する方針を定めるとともに、配当性向を引上げることとしたいと存じます。

株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年６月

代表取締役社長　小林 英三

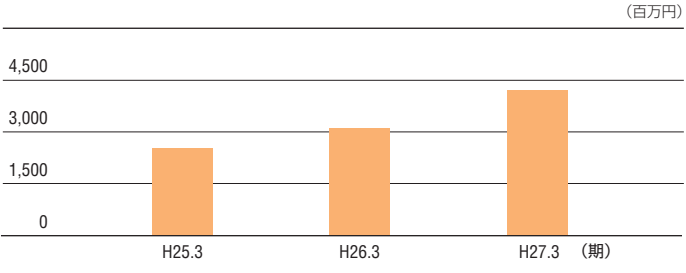
財務ハイライト

Financial Highlights

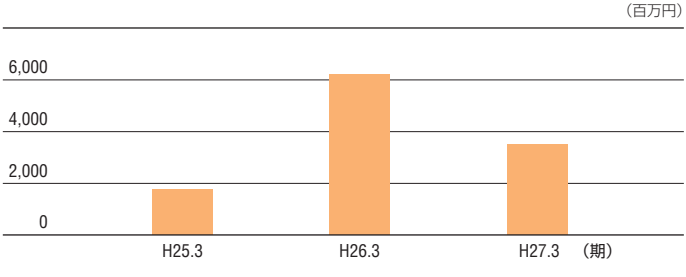
連結

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
営業収益	(百万円)	17,675	19,566	20,300
経常利益	(百万円)	2,557	3,119	4,230
当期純利益	(百万円)	1,777	6,211	3,520
1株当たり当期純利益	(円)	19.10	60.35	33.94
純資産	(百万円)	118,590	135,277	137,145
1株当たり純資産額	(円)	1,274.67	1,260.43	1,373.93

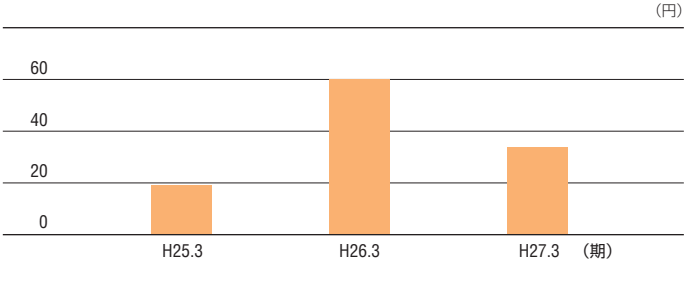
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



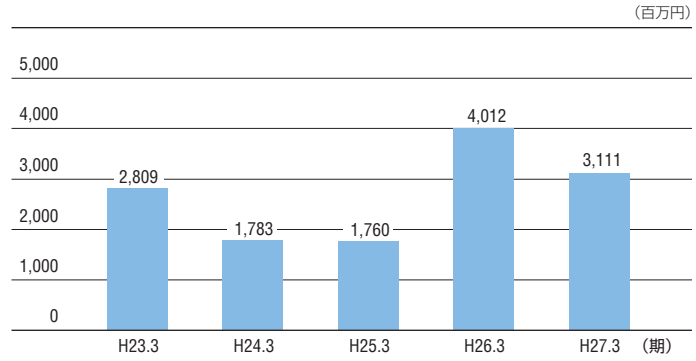
貸借取引業務

貸付金利息は減少したが、有価証券貸付料の増加により増収

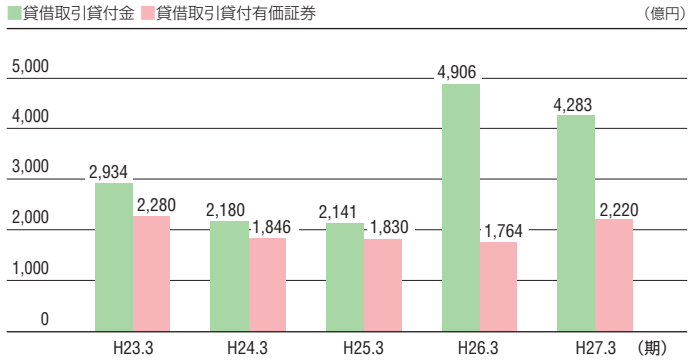
当社の主力業務である貸借取引業務は、貸借取引貸付金（平均残高）が4,283億円と前期比623億円減少したことに加え、昨年の8月上旬に貸付金利を引下げたこともあり、貸付金利息は減収となりました。一方、貸付有価証券（平均残高）は2,220億円と前期比455億円の増加となり、品貸料、貸株料ともに増加したことから、有価証券貸付料は貸付金利息の減収分を上回る増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,667百万円（前期比4.6%増）となりました。

■過去3年間の日経平均株価と制度信用取引買い残高の推移

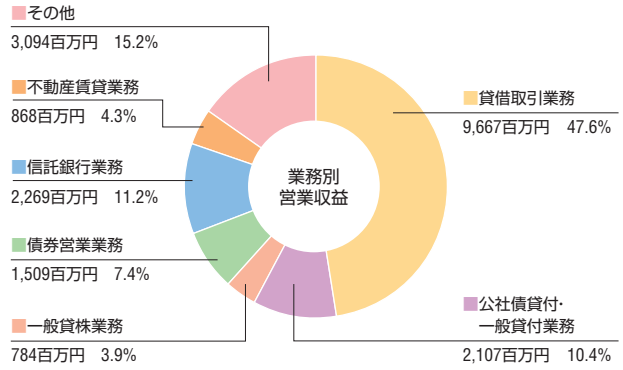
■過去5年間の貸借取引貸付金利息推移



■過去5年間の貸借取引貸付金･貸付有価証券平均残高推移



■当期の業務別営業収益



その他の業務

公社債貸付・一般貸付業務（営業収益2,107百万円、前期比7.5%増）
金融商品取引業者に対する貸付が増加したことから増収となりました。

一般貸株業務（営業収益784百万円、同84.3%増）
長期物を中心とした借株需要の高まりから増収となりました。

債券営業業務（営業収益1,509百万円、同15.7%減）
債券レポ取引の残高減少から減収となりました。

信託銀行業務（営業収益2,269百万円、同2.3%減）
信託報酬および保有有価証券の利息収入が増加したものの、貸付金利息が減少したことから減収となりました。

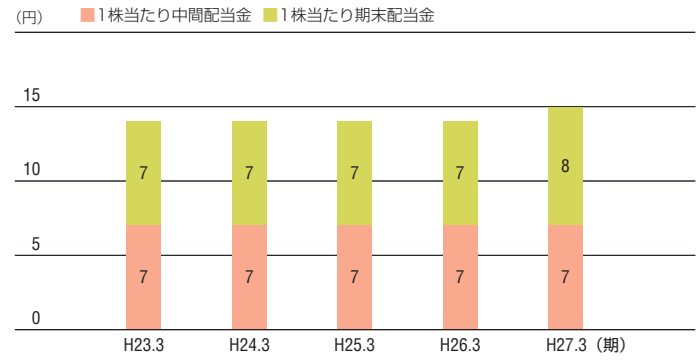
その他（営業収益3,094百万円、同5.0%増）
保有国債の利息収入が増加したことなどから増収となりました。

配当金

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

第105期の期末配当金は、業績の状況を勘案し、１円増配の１株当たり８円とし、中間配当金と合わせた年間配当額につきましては15円といたしました。

■配当金



株式の状況

Stock Information

●発行可能株式総数	200,000千株
●発行済株式の総数	100,000千株
●株主数	14,063名

●大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	9,571	9.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,702	5.70
株式会社みずほ銀行	4,779	4.77
公益財団法人資本市場振興財団	4,610	4.61
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT−TREATY RATE	4,457	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2,940	2.94
株式会社C&I Holdings	1,859	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,754	1.75
三晃証券株式会社	1,600	1.60
日本証券代行株式会社	1,460	1.46

会社概要

Corporate Profile

商号	日本証券金融株式会社 JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
証券コード	8511
設立	昭和2年7月
創業	昭和25年2月
資本金	100億円
主な事業内容	貸借取引貸付、公社債・一般貸付、有価証券貸付業務
従業員数	261名
本店	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10

役員一覧

代表取締役会長	増渕 稔	常勤監査役※	水野 潮
代表取締役副会長	堀田 隆夫	常勤監査役	源太 忠彦
代表取締役社長	小林 英三	常勤監査役	浜田 雅行
専務取締役	朝倉 洋	監査役※	神山 敏夫
常務取締役	小田 康史	上席執行役員	田中 豊
常務取締役	織立 敏博	執行役員	福島 賢二
常務取締役	菅谷 知由	執行役員	前田 和宏
取締役※	今井 敬	執行役員	平間 靖浩
取締役※	前 哲夫	執行役員	村澤 輝郎
取締役※	篠塚 英子		

※印は社外役員

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	科　目	当　期 平成27年3月31日現在	前　期 平成26年3月31日現在
	資産の部		
	流動資産	**2,484,418**	**2,708,883**
	現金・預金	31,792	93,069
	有価証券	588,813	408,571
	営業貸付金	883,101	897,825
1	借入有価証券代り金	974,973	1,303,154
	その他	6,077	6,630
	貸倒引当金	△ 339	△ 369
	固定資産	**998,183**	**1,205,505**
	有形固定資産合計	7,027	6,988
	無形固定資産合計	2,387	1,054
	投資その他の資産	988,768	1,197,462
2	投資有価証券	987,897	1,196,822
	その他	2,663	3,615
	貸倒引当金	△ 1,792	△ 2,975
	資産合計	**3,482,601**	**3,914,388**

（単位：百万円）

	科　目	当　期 平成27年3月31日現在	前　期 平成26年3月31日現在
	負債の部		
	流動負債	**3,329,124**	**3,767,416**
3	コールマネー	1,587,000	1,596,600
3	短期借入金	439,510	509,510
	コマーシャル・ペーパー	440,000	429,000
1	貸付有価証券代り金	788,716	1,185,725
	その他	72,988	45,911
	固定負債	**16,331**	**11,744**
	負債合計	**3,345,456**	**3,779,160**
	純資産の部		
	株主資本	**124,964**	**127,606**
	資本金	10,000	10,000
4	資本剰余金	11,470	16,026
	利益剰余金	103,608	101,595
	自己株式	△ 114	△ 16
	その他の包括利益累計額	**12,180**	**7,621**
5	その他有価証券評価差額金	14,787	8,346
	繰延ヘッジ損益	△ 2,766	△ 597
	土地再評価差額金	163	155
	退職給付に係る調整累計額	△ 4	△ 282
	純資産合計	**137,145**	**135,227**
	負債・純資産合計	**3,482,601**	**3,914,388**

1 現金担保付債券貸借取引に伴う差入担保金・受入担保金の減少
2 子会社の日証金信託銀行が保有する地方債および社債の売却等により減少
3 資金調達の減少
4 自己株式の消却により減少
5 所有有価証券の値上りにより増加

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,989	△ 27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,085	△ 1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,207	△ 1,610
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))	△ 66,282	△ 29,744
現金及び現金同等物の期首残高	93,069	114,258
現金及び現金同等物の期末残高	**26,787**	**93,069**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	科　目	当　期 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日
	営業収益	**20,300**	**19,566**
1	貸付金利息	4,890	5,784
	借入有価証券代り金利息	1,947	2,031
2	有価証券貸付料	6,938	5,314
	その他の営業収益	6,523	6,436
	営業費用	**9,450**	**8,747**
	支払利息	3,460	3,938
	有価証券借入料	5,123	3,940
	その他の営業費用	866	868
	営業総利益	**10,849**	**10,818**
3	**一般管理費**	**7,824**	**8,249**
	営業利益	**3,025**	**2,568**
4	営業外収益	1,361	550
	営業外費用	156	—
	経常利益	**4,230**	**3,119**
5	特別利益	61	4,411
	特別損失	6	809
	税金等調整前当期純利益	**4,285**	**6,721**
	法人税、住民税及び事業税	443	254
	法人税等調整額	321	255
	少数株主損益調整前当期純利益	3,520	6,211
	当期純利益	**3,520**	**6,211**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日	前　期 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	3,520	6,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,397	520
繰延ヘッジ損益	△ 2,168	266
土地再評価差額金	7	—
退職給付に係る調整額	211	—
持分法適用会社に対する持分相当額	110	△ 20
その他の包括利益合計	4,558	767
包括利益	8,079	6,978
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,079	6,978
少数株主に係る包括利益	—	—

1 貸借取引貸付金の減少および貸借取引の貸付金利の引下げに伴う減少
2 貸借取引における貸株残高増加による品貸料の増加
3 支社移転等に伴う物件費の減少や子会社の日証金信託銀行における貸倒引当金の戻入などによる減少
4 保有株式の受取配当金の増加や子会社の日証金信託銀行における投資事業組合運用益の計上などによる増加
5 前年度計上した合併に伴う負ののれん発生益の剥落に伴う減少

単体財務諸表（要約）

Non-consolidated Financial Statements

単体貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当　期 平成27年3月31日現在
流動資産	2,075,968
固定資産	805,085
資産合計	2,881,053

（単位：百万円）

科　目	当　期 平成27年3月31日現在
流動負債	2,744,393
固定負債	8,473
負債合計	2,752,866
純資産合計	128,187
負債・純資産合計	2,881,053

単体損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当　期 自　平成26年4月 1 日 至　平成27年3月31日
営業収益	**17,185**
貸付金利息	4,725
借入有価証券代り金利息	1,948
受取手数料	594
有価証券貸付料	6,933
その他	2,983
営業費用	**8,288**
支払利息	2,373
支払手数料	734
有価証券借入料	5,123
その他	57
営業総利益	**8,897**
一般管理費	**6,886**
営業利益	**2,010**
営業外収益	654
営業外費用	12
経常利益	**2,653**
特別利益	22
特別損失	—
税引前当期純利益	**2,676**
法人税、住民税及び事業税	162
法人税等調整額	294
当期純利益	**2,219**

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社　本店
（郵便物送付先 お問合わせ先）	〒168-8620　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社　代理人部 0120-707-843
同取次窓口	日本証券代行株式会社の支店および 三井住友信託銀行株式会社の本支店 （「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」 「i-Station」を除く）
特別口座の口座管理機関	日本証券代行株式会社

照会先：同社代理人部　0120-707-843

※（旧）大阪証券金融株式会社に係る特別口座の管理機関について

当社と大阪証券金融株式会社の合併の効力発生日の前日である2013年7月21日において、大阪証券金融株式会社の株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっています。

ご不明な点は以下の照会先までお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部　0120-094-777

公告方法	当社ホームページ（http://www.jsf.co.jp）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

住所などの届出事項の変更手続について

1. 住所などの届出事項の変更手続につきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続につきましては、上記特別口座の口座管理機関にお問合せください。

※「特別口座」とは、株券電子化が実施されるまでに証券会社を通じて株券を「ほふり（証券保管振替機構）」に預けていなかった株主の皆様の権利を確保するために開設された口座のことです。

JSF
JAPAN SECURITIES FINANCE CO.,LTD.
日本証券金融株式会社
〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町1-2-10
TEL:03-3666-3184　FAX:03-3666-1403

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK